



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 平成30年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	23,231	6.1	1,751	△10.8	1,994	△5.9	1,173	△9.6
29年4月期	21,906	△3.5	1,964	4.8	2,119	9.4	1,298	65.2

(注) 包括利益 30年4月期 1,168百万円 (△13.0%) 29年4月期 1,343百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	58.99	—	8.1	8.4	7.5
29年4月期	64.40	—	9.5	9.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 △2百万円 29年4月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	24,199	14,946	61.7	750.77
29年4月期	23,166	14,076	60.7	707.04

(参考) 自己資本 30年4月期 14,936百万円 29年4月期 14,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	3,061	△1,665	△887	4,564
29年4月期	3,415	△816	△3,255	4,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	298	23.3	2.2
30年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	298	25.4	2.1
31年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.4	

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,550	5.6	680	29.1	700	4.6	450	32.8	22.62
通期	24,380	4.9	2,050	17.0	2,100	5.3	1,330	13.3	66.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年4月期	20,415,040株	29年4月期	20,415,040株
30年4月期	520,290株	29年4月期	520,290株
30年4月期	19,894,750株	29年4月期	20,159,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	23,308	6.1	1,405	△12.6	1,707	△8.0	1,038	△12.2
29年4月期	21,964	△3.5	1,608	0.0	1,855	△1.6	1,182	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	52.21	—
29年4月期	58.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年4月期	22,518		13,970		62.0	702.22		
29年4月期	21,973		13,218		60.2	664.41		

(参考) 自己資本 30年4月期 13,970百万円 29年4月期 13,218百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資を因とする国内民需の伸びと、米欧及び中国などの景気回復に支えられて底堅い成長を続けてきましたが、後半期に入って成長に一服感が見えました。

このような環境の下、当社は2020年度末に向けた中期経営計画に沿って事業を進めてきました。エネルギー事業においては、総合エネルギー事業者としての事業基盤拡大を図る経営計画に基づき、適正価格による収益の確保に努めました。ウォーター事業においては高品質な天然の原水にこだわる自社ブランドの浸透での差別化戦略に取り組んできました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① エネルギー事業 (注)

中東の地政学的政治リスクの不安材料による国際原油価格の高騰傾向から、同様にLPガス輸入価格も前期比高値で推移しました。一方、小売市場での顧客獲得に伴う過当な競争に沈静化の兆しは見えません。当社はこの過当競争を避けるために、まず当社独自のエネルギー事業者としてのポリシーを掲げ、公正なる取引適正価格をホームページ上にも公表開示し、顧客の理解を求めることで、営業利益率の確保に努めました。

電力小売りの自由化に続き、当事業年度からは都市ガスも自由化となり、エネルギー自由化競争の時代に入りました。顧客がエネルギーの選択を自由にできるようになったことへの対処は、あらゆる顧客のエネルギーニーズに応える供給体制こそが競争優位の展開になるとの考えから、既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで、既存顧客及び新規顧客の需要開拓を進めました。

この結果、LPガス販売数量は猛暑と暖冬の影響で微増に留まりましたが、売上高は17,344百万円(前連結会計年度比8.2%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は販売原価の高騰が影響し2,447百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

(注) エネルギーの自由化競争時代に向けて、ガス、水のライフライン事業を中心に「TOELLライフラインパッケージ」を進め、総合エネルギー事業者としての位置づけで、セグメント区分の表現を従来のLPガス事業からエネルギー事業に変更しました。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

② ウォーター事業

ボトルウォーター市場は、日本の飲料水市場における上水道水とペットボトル市場に比してニッチ商品ですが、より美味しい水への嗜好、重たい水の宅配サービスの利便性により市場は伸びております。異業種からの参入等もあり業界競争は厳しくなっておりますが、当社は他社との差別化戦略を高品質な天然の原水ブランドに拘るとしてしています。

『3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水』で生まれた「アルピナ」と、『太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水』で生まれた「Pure Hawaiian」のブランドに、北アルプスの天然水そのものを全国展開することを目的とした「信濃湧水」の販売も開始しました。リターナブルボトルの「アルピナ」、ワンウェイボトルの「Pure Hawaiian」に「信濃湧水」を加えたシスターブランドで、あらゆるニーズへの対応と、関東圏中心の事業展開から全国展開へと事業領域を広げました。また海外輸出用の「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムと輸出国を増やしてきましたが、続いてインドネシア、フィリピン、台湾と輸出許可を得る段階にきました。東南アジア発展途上国の「日本の水」に対する潜在ニーズは強いものがあり、将来の大きな市場の可能性を秘めており、長期戦略で取り組んでいます。人手不足に端を発した物流コスト上昇の社会環境下ではありますが、当社は関東圏を中心に自社配送を原則にしているために、供給密度の高い物流コストパフォーマンスを生かした競争優位を進めてきました。

一方、ウォーターサーバーの差別化戦略と付加価値向上を目的として開発した「高濃度水素水サーバー」の水素溶存濃度4.1ppmは業界内で追随を許さない商品としてウォーター事業に貢献しています。

この結果、売上高は5,886百万円(前連結会計年度比0.2%増)、管理部門経費配賦前の営業利益は1,050百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,231百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益は1,751百万円(前連結会計年度比10.8%減)、経常利益は1,994百万円(前連結会計年度比5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,173百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。

特記事項

LPガスボンベ配送の合理化と物流コスト削減の一助として、「バルク貯槽」による供給の普及を進めてきましたが、法定検査期限の20年を迎えることが業界の大きな問題となっております。検査を受けるより貯槽交換を行うことが業界の主流となっており、数年先にその交換作業がピークを迎えます。当社は交換需要の先取りを目的として厚木工場

内にバルク工場を新設しました。貯槽の交換から屑化処理までの全ての作業をワンストップで行う体制を整え、関東一円の交換業務を請け負っていきます。

当社連結子会社であるアルプスウォーター株式会社は、長野県大町市においてピュアウォーター「アルピナ」をはじめとするボトルウォーターを製造し、第1工場、第2工場が稼働中ですが、昨今の需要拡大により安定した供給体制のための生産設備の拡充が喫緊の課題となり、第3工場内に12リットルボトル専用の生産設備を導入しました。これにより大町工場全体での生産能力は年間1,500万本(12リットルボトル換算)となり、日本最大級のボトルウォーター工場となりました。

現在、米国ハワイ州にあります連結子会社であるTOELL U. S. A. CORPORATIONのピュアウォーター生産工場(名称:モアナラファクトリー)において生産するボトルウォーター「Pure Hawaiian」は日本向けに輸入販売しております。当該商品の需要の高まりに伴い、安定供給への対応を図るべくかねてより同地での新たな工場建設を検討しておりましたが、工場用地確保や建設許可などの諸条件が整ったことから、モアナラファクトリーに続く第2工場の建設に着手しました。当該工場では商品化のご要望が多いペットボトルの製造設備も導入し、280mlペットボトルから従来のウォーターサーバー用ボトルまで、充実したラインナップで幅広い顧客ニーズへの対応を行います。

(次期の見通し)

エネルギー事業は、LPガスの輸入CP(サウジアラビアが一方的に発表する輸入通告価格)の指標となります。国際原油価格の市場が、OPECと非加盟国の減産合意の継続と、新たに予想される中東の地政学的政治リスク不安が重なり、高値傾向が続くと見ます。売上原価の変動には販売価格の改定で対処し、適正価格による営業利益率の確保に努めます。

いよいよ開始しました電力、都市ガスのエネルギー自由化競争には「TOELLライフラインパッケージ」の提唱で、ガス、水、電気、通信のライフライン領域でのセット販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新規顧客の創出を計り競争に対処していきます。

当社が創業以来「物流」を経営戦略の基本に置き、1都4県を中心とした事業基盤エリア内の配送の大型機能への投資や、独自の物流システムに拘ってきた結果、配送の合理化や供給密度の高まりによりコスト競争力が十分に備わり、この物流の強みを武器に新規顧客開拓を進めます。LPガス配送のバルク貯槽の交換需要には新設したバルク工場の活用で、交換ワンストップ体制による受注拡大を目指します。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想につきましては、売上高は18,080百万円(当連結会計年度比4.2%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,430百万円(当連結会計年度比0.7%減)を見込んでおります。

一方、ウォーター事業では、高品質な天然の原水に拘ったブランディングでボトルウォーターの差別化戦略を進めます。ピュアウォーターの「アルピナ」、「Pure Hawaiian」、ミネラルウォーターの「信濃湧水」のシスターブランドでリターナブル、ワンウェイボトルによる商品ラインナップを充実させ、潜在需要の高い都心部を中心に顧客密度を高め、物流の強みを活かした事業展開に取り組んでまいります。飲みたいときに飲みたいだけ飲める水素水の「高濃度水素水サーバー」は水素溶存濃度4.1ppmと業界に類を見ない商品であることから、ボトルウォーター業界のみならず健康・美容業界にも販路を広げていきます。海外展開については、シンガポール、香港、ベトナム、タイに続くインドネシア、フィリピン、台湾と輸出国を広げます。

これらの取り組みにより、次期のウォーター事業の業績予想につきましては、売上高は6,300百万円(当連結会計年度比7.0%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,295百万円(当連結会計年度比23.2%増)を見込んでおります。

以上から、次期会計年度の業績見通しは、連結売上高は24,380百万円(当連結会計年度比4.9%増)、連結営業利益は2,050百万円(当連結会計年度比17.0%増)、連結経常利益は2,100百万円(当連結会計年度比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,330百万円(当連結会計年度比13.3%増)を見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、当連結会計年度末は、4,564百万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,061百万円(前連結会計年度比10.4%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,906百万円、減価償却費1,479百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,665百万円(前連結会計年度比103.9%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,824百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、887百万円（前連結会計年度比72.7%減）となりました。

これは、ファイナンスリース債務の返済による支払705百万円があったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期	平成29年 4月期	平成30年 4月期
自己資本比率（%）	53.0	56.8	56.1	60.7	61.7
時価ベースの自己資本比率（%）	50.2	68.8	65.0	78.0	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.4	1.8	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8	32.1	35.0	41.8	44.4

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指して利益金の有効活用と、株主に対する適正な利益還元を行うとの考えから、配当、投資、内部留保の三等分を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。将来に向けた投資と内部留保につきましては、今後の事業拡大に繋がるLPガスの営業権獲得、LPガスの供給・物流設備、ウォーター事業の製造設備等への投資に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり15円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株あたり15円00銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識しており、これらのリスク発生防止や軽減に努めております。

1. LPガス事業の売上原価が業績に与える影響について

LPガスは、その大半を中東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を売上原価は受けます。当社は卸売、業務用、工業用等の大口顧客との取引契約は、輸入価格連動性を採用しており売上原価の変動には速やかに対応できるようになっていますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう慎重に価格動向を見極めながら価格改定を行うために、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ、利益に影響を与える場合があります。

2. ウォーター事業の調達リスクについて

当社のボトルウォーターは長野県大町工場で製造します「アルピナ」とハワイ州モアナルアファクトリーでの「Pure Hawaiian」を主力商品とし、いずれも自社工場として品質管理と安定供給には十分な管理体制で行っています。しかしながら特にハワイ工場からの輸入については、地理的に長距離海上輸送に伴う諸々のリスクが考えられます。

3. 業績の季節変動リスクについて

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少します。これに対してウォーター事業の需要は逆であります。従って両事業の特徴が季節間差を補完する関係にありますが、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合には季節変動要因が当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 他社との競合について

LPガス業界はエネルギー自由化競争で電力、都市ガスとの競合関係に巻き込まれる関係にもなってきました。ウォーター業界は大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者の参入で競争は益々激しくなっております。同業者、異業種業者も含めた競争が激しくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開のリスクについて

日本の美味しい水を主に東南アジアへ輸出する海外戦略を進めております。シンガポール、香港、ベトナム、タイと販路国を広げています。販売債権確保のための契約は十分に交わしておりますが、当社が想定している以上に輸出相手国の政治経済事情が急変した場合、契約中止のリスクが発生します。

6. 与信管理について

当社は、新規取引時及び継続的取引の条件変更時は与信枠管理について決済権限を規程に設けて、必要とあれば外部信用調査機関にも調査依頼を掛け、取引中止の申し入れを行うなどの、取引事故の最小化に努めております。しかしながら、会社が入手し得る範囲外での事故が発生した場合には不良債権が発生することが考えられます。

7. 法的規制について

LPガス事業は「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとし、ウォーター事業では「食品衛生法」等様々な法律・規則により規制され、また管轄諸官庁からの指導の基に事業を営んでおります。将来において法的規制や行政指導が大きく変更された場合に、新たな業務上の制約や競争激化に繋がることや、多額の設備投資が必要になること等、現在では予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 情報システム管理と個人情報の取扱いについて

当社は自社内での情報システム体制を構築し、LPガス、ウォーター顧客並びに横浜市水道局よりの水道検針料金整理業務に伴う個人情報を取扱っております。情報漏洩防止の観点から情報システム運用については関連諸規定に基づき厳しく管理しております。また、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払ってはおりますが、万一大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、企業信用の失墜や、損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 大規模災害の発生について

当社は関東圏を中心として、LPガス、ウォーターといったライフライン商品を事業の基幹に置いています。そのために災害発生の緊急時対応としての事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。しかしながら、大規模な地震等の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,451	4,564,892
受取手形及び売掛金	3,097,554	3,019,310
商品及び製品	911,074	1,056,614
仕掛品	3,996	15,988
貯蔵品	264,008	276,190
繰延税金資産	88,914	108,385
その他	228,856	317,576
貸倒引当金	△63,373	△112,156
流動資産合計	8,597,482	9,246,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,869,953	6,134,331
減価償却累計額	△3,414,004	△3,560,939
建物及び構築物(純額)	2,455,948	2,573,392
機械装置及び運搬具	5,315,186	6,028,893
減価償却累計額	△3,966,467	△4,250,276
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,718	1,778,616
工具、器具及び備品	975,249	1,354,073
減価償却累計額	△666,161	△943,956
工具、器具及び備品(純額)	309,088	410,116
土地	5,482,367	5,466,938
リース資産	4,149,831	4,490,300
減価償却累計額	△1,752,450	△2,251,132
リース資産(純額)	2,397,381	2,239,168
建設仮勘定	28,263	334,784
有形固定資産合計	12,021,768	12,803,017
無形固定資産		
営業権	591,582	432,271
その他	211,765	138,015
無形固定資産合計	803,348	570,286
投資その他の資産		
投資有価証券	794,493	806,638
繰延税金資産	80,484	83,236
保険積立金	290,556	125,211
その他	643,892	707,133
貸倒引当金	△65,966	△142,845
投資その他の資産合計	1,743,461	1,579,374
固定資産合計	14,568,578	14,952,678
資産合計	23,166,061	24,199,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,119	1,630,776
短期借入金	280,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	566,271	304,711
リース債務	642,617	698,000
未払法人税等	382,386	396,723
賞与引当金	151,100	175,050
役員賞与引当金	63,000	60,000
その他	1,737,762	1,832,508
流動負債合計	5,480,256	5,697,770
固定負債		
長期借入金	284,080	343,009
長期末払金	132,415	119,013
リース債務	1,790,937	1,552,171
繰延税金負債	8,326	7,821
役員退職慰労引当金	745,099	825,721
退職給付に係る負債	527,087	578,862
資産除去債務	109,637	116,986
その他	11,935	11,935
固定負債合計	3,609,518	3,555,522
負債合計	9,089,775	9,253,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,488,650
利益剰余金	11,863,017	12,738,195
自己株式	△447,910	△447,910
株主資本合計	13,670,909	14,546,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,694	328,512
為替換算調整勘定	71,453	60,706
退職給付に係る調整累計額	7,399	1,089
その他の包括利益累計額合計	395,547	390,308
非支配株主持分	9,829	9,792
純資産合計	14,076,285	14,946,187
負債純資産合計	23,166,061	24,199,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	21,906,086	23,231,435
売上原価	11,843,575	13,155,971
売上総利益	10,062,510	10,075,463
販売費及び一般管理費	8,098,004	8,323,652
営業利益	1,964,506	1,751,811
営業外収益		
受取利息	1,824	1,821
受取配当金	10,764	11,854
賃貸収入	31,052	29,758
スクラップ売却収入	42,721	68,025
保険解約返戻金	34,003	96,271
為替差益	63,331	-
その他	87,003	159,731
営業外収益合計	270,701	367,462
営業外費用		
支払利息	81,636	69,570
賃貸費用	24,093	23,870
為替差損	-	15,848
その他	10,108	15,131
営業外費用合計	115,838	124,420
経常利益	2,119,370	1,994,852
特別利益		
固定資産売却益	4,757	2,528
特別利益合計	4,757	2,528
特別損失		
固定資産除却損	7,935	8,809
固定資産売却損	869	51,162
貸倒損失	48,808	-
減損損失	-	30,668
特別損失合計	57,614	90,639
税金等調整前当期純利益	2,066,513	1,906,741
法人税、住民税及び事業税	768,833	757,714
法人税等調整額	△675	△25,101
法人税等合計	768,157	732,612
当期純利益	1,298,355	1,174,128
非支配株主に帰属する当期純利益	88	529
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298,266	1,173,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月 30 日)
当期純利益	1, 298, 355	1, 174, 128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74, 588	11, 817
退職給付に係る調整額	7, 399	△6, 309
為替換算調整勘定	△37, 255	△10, 746
その他の包括利益合計	44, 731	△5, 239
包括利益	1, 343, 087	1, 168, 889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 342, 949	1, 168, 473
非支配株主に係る包括利益	137	416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	10,869,344	△79,165	13,041,867
当期変動額					
剰余金の配当			△304,593		△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,266		1,298,266
自己株式の取得				△368,745	△368,745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,113			4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,113	993,672	△368,745	629,041
当期末残高	767,152	1,488,650	11,863,017	△447,910	13,670,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	242,106	108,709	-	350,815	-	13,392,683
当期変動額						
剰余金の配当						△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298,266
自己株式の取得						△368,745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	△37,255	7,399	44,731	9,829	54,560
当期変動額合計	74,588	△37,255	7,399	44,731	9,829	683,602
当期末残高	316,694	71,453	7,399	395,547	9,829	14,076,285

当連結会計年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,488,650	11,863,017	△447,910	13,670,909
当期変動額					
剰余金の配当			△298,421		△298,421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,599		1,173,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	875,177	-	875,177
当期末残高	767,152	1,488,650	12,738,195	△447,910	14,546,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	316,694	71,453	7,399	395,547	9,829	14,076,285
当期変動額						
剰余金の配当						△298,421
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,817	△10,746	△6,309	△5,239	△36	△5,275
当期変動額合計	11,817	△10,746	△6,309	△5,239	△36	869,901
当期末残高	328,512	60,706	1,089	390,308	9,792	14,946,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,066,513	1,906,741
減価償却費	1,320,147	1,479,019
営業権償却	385,601	287,325
減損損失	—	30,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,459	125,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	23,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,987	80,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,679	42,721
受取利息及び受取配当金	△12,588	△13,675
支払利息	81,636	69,570
保険解約損益 (△は益)	△34,003	△96,271
固定資産売却損益 (△は益)	△3,887	48,634
固定資産除却損	7,935	8,809
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,002	81,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,763	△170,957
未収入金の増減額 (△は増加)	143,590	△92,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	360,391	△29,375
未払金の増減額 (△は減少)	△113,475	△23,766
預り金の増減額 (△は減少)	15,448	33,347
その他	116,206	64,364
小計	4,379,265	3,856,752
利息及び配当金の受取額	10,619	13,745
利息の支払額	△81,681	△68,944
法人税等の還付額	4,137	3,555
法人税等の支払額	△896,846	△743,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,415,495	3,061,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	19,533
有形固定資産の取得による支出	△607,139	△1,824,891
有形固定資産の売却による収入	8,999	18,307
無形固定資産の取得による支出	△243,020	△145,203
投資有価証券の取得による支出	△28,589	△120
貸付けによる支出	△1,200	△10,600
貸付金の回収による収入	5,633	4,289
保険積立金の解約による収入	60,959	271,121
保険積立金の積立による支出	△19,680	△9,504
その他	7,173	11,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,863	△1,665,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,180,000	320,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△769,322	△602,631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△644,724	△705,723
自己株式の取得による支出	△368,745	—
配当金の支払額	△305,187	△298,726
非支配株主からの払込みによる収入	12,674	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,255,304	△887,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,750	△10,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,921	498,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,373	4,066,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,451	4,564,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」に表示していた118,476千円は、「その他」として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム(株)、LPG物流(株)、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION、(株)TOMの6社を連結の対象としております。

(2) 非連結子会社

(株)リガーレ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)リガーレ

(連結の範囲から除いた理由)

持分法を適用してない非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エネルギー部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,033,758	5,872,327	21,906,086	-	21,906,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,298	-	63,298	(63,298)	-
計	16,097,057	5,872,327	21,969,385	(63,298)	21,906,086
セグメント利益	2,698,178	983,591	3,681,769	(1,717,263)	1,964,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,717,263千円には、セグメント間取引消去△63,298千円と全社費用△1,653,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,344,962	5,886,472	23,231,435		23,231,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,146	-	81,146	(81,146)	-
計	17,426,108	5,886,472	23,312,581	(81,146)	23,231,435
セグメント利益	2,447,043	1,050,891	3,497,935	(1,746,124)	1,751,811

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,746,124千円には、セグメント間取引消去△81,146千円と全社費用△1,664,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「LPガス事業」から「エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	707.04円	750.77円
1株当たり当期純利益金額	64.40円	58.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,298,266	1,173,599
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,298,266	1,173,599
期中平均株式数(株)	20,159,736	19,894,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。